

Title	中国建国初期の安全保障と朝鮮戦争への介入
Sub Title	China's security and preparation for the Korean War
Author	安田, 淳(Yasuda, Jun)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1994
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.67, No.8 (1994. 8) ,p.33- 70
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19940828-0033">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19940828-0033</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 中国建国初期の安全保障と朝鮮戦争への介入

安 田 淳

## 第一章 問題の所在

第二章 毛沢東と周恩来の認識―「帝国主義」と台湾「解放」

第三章 「東北辺防軍」の編成と参戦準備

第四章 防空態勢の整備にみる脅威への対処

第五章 軍隊の整備と安全保障構想

第六章 結 語

## 第一章 問題の所在

一九五〇年一〇月一九日、中国人民志願軍（中国人民解放軍第二三兵団の四個軍および三個砲兵師団）は、中朝国境にある鴨緑江を越え、北朝鮮へ入った。中国の朝鮮戦争参戦である。

これらの部隊は、一〇月八日に中国人民革命軍事委員会主席毛沢東が発令した「中国人民志願軍の編成に関する命令」に基づいて編成された。この命令は以下の通りであった。

一、朝鮮人民の解放戦争を援助し、アメリカ帝国主義及びその走狗たちの進攻に反対し、それによって朝鮮人民、中国人民及び東方各国人民の利益を守るために、中国人民志願軍を直ちに朝鮮領内へ出動させ、朝鮮の同志の侵略者に対する作戦に協力させ、ならびに栄光ある勝利を勝ち取らせる。

二、中国人民志願軍は第一三兵团と所属する第三八軍、第三九軍、第四〇軍、第四二軍及び国境守備砲兵司令部と所属する第一師団、第二師団、第八師団を統轄する。上述の各部隊は直ちに準備を完了し、出動命令を待機せよ。

三、彭徳懷を中国人民志願軍司令員兼政治委員に任命する。

四、中国人民志願軍は東北行政区を総後方基地とし、全ての後方業務、補給事務及び朝鮮の同志支援に関する事務は、東北軍区司令員兼政治委員高崗の配置指揮に統轄させ、またその保証の責を負わせる。

五、中国人民志願軍が朝鮮領内に入ったならば、朝鮮人民、朝鮮人民軍、朝鮮民主政府、朝鮮労働党（すなわち共産党）、その他の民主党派及び朝鮮人民の指導者金日成同志に対して、友愛と尊重を表明し、厳格に軍事規律と政治規律を遵守しなければならない。このことは軍事任務の完成を保証する極めて重要な政治的基礎である。

六、おそらく遭遇するであろう、そしてまた必ずや遭遇する各種の困難な状況を真剣に予測し、大きな情熱、勇氣、細心と刻苦奮励の精神によってそれらの困難を克服していく準備をしなければならない。現在のあらゆる国際情勢と国内情勢はわれわれに有利であり、侵略者に不利である。同志たちが断固として勇敢であり、現地の人民とよく団結し、侵略者とよく戦いさえすれば、最後の勝利はすなわちわれわれのものである。<sup>1)</sup>

この命令を貫く主旨は、いうまでもなく中国の北朝鮮支援ということである。そのことは、「朝鮮人民の解放戦争を援助」し「朝鮮人民の利益を守る」と明確に記されている。しかし他方で、中国は「アメリカ帝国主義」の進攻に反対し、「それによって中国人民及び東方各国人民の利益を守る」ということも明確に記されている。すなわち、中国はこの参戦を隣国の民族解放戦争支援という観点からばかりでなく、自国の安全保障という観点からも考慮していたといえる。それができよう。そして中国の「利益を守る」ということは、「アメリカ帝国主義」の進攻に反対することによって達成されると規定されている。中国の「利益を守る」ということは、積極的に「アメリカ帝国主義」への反攻を実行

することであると強調されているように読み取れるのである。<sup>(2)</sup>

ところで朝鮮戦争が勃発した一九五〇年六月二五日から、実際に中国が参戦を決定し実行するまでに約四ヵ月の日数を要している。この時間は何を意味しているのであろうか。中国は突発的な戦争の生起に対して、自国の安全を確保するためにやむを得ず、即座の対応を迫られたというよりも、一定期間の考慮と準備とを経て参戦の決定を下している。そしてそれは、前述したように、受動的な対応ではなく、積極的に反攻を決定する過程であったとは言えないであろうか。そうであるならば、この時間を検討することによって、当時の中国の安全保障に対する考え方と参戦決定との関係が明らかになると考えられる。<sup>(3)</sup>そこで中国が建国直後の安全保障をどのように考え、朝鮮戦争の勃発に際して安全保障構想をどのように調整し、中国人民志願軍の参戦を決定するに至ったのかを検討することが本稿の目的である。<sup>(4)</sup>

## 第二章 毛沢東と周恩來の認識——「帝国主義」と台湾「解放」

朝鮮戦争が勃発したことに對して、周恩來が声明を發表したことは、これまでの諸研究においても必ず言及されてきた。しかしながら奇妙なことに、その内容に検討が加えられたことはないと言ってよい。そこでまず、毛沢東、周恩來の認識を整理することから始めよう。

一九四九年一月八日、中国共産党（以下、中共と略す）中央政治局會議は毛沢東が起草した党内指示「当面の情勢と一九四九年における党の任務」を採択した。ここでは次の言及が注目される。すなわち、「われわれはこれまでアメリカが中国沿岸のいくつかの都市に出兵し、これを占領し、さらにわれわれと戦闘を交えるという可能性を、われわれの作戦計画の内に入れてきた。この予測は現在もなお放棄してはならず、事変が万一勃発したときに周章狼狽するこ

とのないようにしなければならぬ。しかし中国人民革命の力はますます強大になり、ますます強固になっている。アメリカが直接的に軍事干渉を行なう可能性もまた減少しており、さらに財政および兵器とともに国民党を援助する可能性もまたますます減少している。一年来、とくに最近三ヵ月来、アメリカ政府の態度が動揺して一定せず、若干変化していることはこのことを証明している。中国人民とわが党内に存在するアメリカ帝国主義の力に対する過大評価の誤った観点は、必ず継続的に明示され、克服されなければならない」と。さらに次のようにも指摘された。すなわち、「アメリカ帝国主義の対中政策はすでに、単純に国民党の武装反共を支持することから、二面的な政策へ変化している。すなわち、一面では国民党の残存軍事力と地方軍閥を支持し、引き続き人民解放軍に抵抗する。他面では、その走狗を革命陣営に紛れ込ませ、いわゆる反対派を組織して内部から革命を破壊することである。人民解放軍が全国勝利を間近にしている際に、甚だしきに至っては人民共和国を承認するという方法を用いて合法的地位を獲得することにより、この『内部破壊』の政策を実施している。この帝国主義の陰謀計画に対しては、われわれは警戒心を高め、断固としてこれを撃破しなければならない」というのがそれである。ここで毛沢東は、アメリカの国民党に対する援助策が後退していることを認めている。しかしながらその脅威は消滅したわけではない。直接的な対決の可能性は減少したものの、かたちを変えたアメリカ帝国主義という脅威が存続していることに警戒心を呼びかけていると解することができる。

その直後の同年一月一四日に出された毛沢東の「時局に関する声明」では、国民党政府を激しく非難する前段で、国民党政府は「大量の国家権益をアメリカ政府に売渡し、アメリカ政府から数十億米ドルの外債を手に入れ、アメリカ政府の海軍と空軍を引き入れて中国の領土・領海・領空を占拠させ、アメリカ政府とのあいだに多くの売国条約を結び、アメリカの軍事顧問団を受け入れて中国の内戦に参加させ、アメリカ政府から大量の航空機、戦車・重火砲・軽火砲・機関銃、歩兵銃、砲弾・銃弾その他の軍用物資を手に入れて、これを中国人民虐殺の武器にしている」と述

べている<sup>(6)</sup>。毛沢東は、アメリカ政府が国民党に多大の援助を与え、これが中共による中国革命の完成の最大の障害になっていることを強調しているが、だからといって中共による攻撃の対象はあくまで国民党政府であり、アメリカとの対決は直接的には述べられていない。

ところでこうした毛沢東の認識の大きな展開を表しているのが、朝鮮戦争勃発直後の一九五〇年六月二十八日、中央人民政府委員会第八回会議における彼の講話である。毛沢東は、アメリカ大統領トルーマンが同年一月に発表した「台湾問題に関する声明」のなかで、アメリカは台湾に干渉しないと述べたが、それは「嘘であったことを自ら証明した」と非難し、「アメリカはこうして帝国主義の面目を暴露した」と述べた。毛沢東はアメリカ海軍第七艦隊が台湾海峡へ出動したことをとらえて、「アメリカ帝国主義」を明確に侵略者と定義したのである。同時に彼は「アメリカの朝鮮、フィリピン、ベトナム等への内政干渉は全く道理がなく、全中国人民の同情と全世界の広範な人民の同情は侵略されている側にあり、決してアメリカ帝国主義の側にあるはずがない」と述べて、アメリカによる台湾「侵略」と、アジアのその他の国へのアメリカによる「侵略」とを同様の問題として強調する。さらに毛沢東は「彼らは帝国主義の利に誘われないし、かつ帝国主義の脅威を恐れない。全国と全世界の人民は団結し、十分な準備を進め、アメリカ帝国主義のいかなる挑発をも打ち負かさなければならぬ」と述べた。<sup>(7)</sup>「アメリカ帝国主義」を「脅威」と認識しているのは「彼ら」と述べられているものの、前述したことから明らかのように、毛沢東にとってそれはそのなかの一当事者たる中国の問題でもあった。

毛沢東のこの講話は、同会議において、周恩来から当面の国際情勢と六月二十七日のいわゆるトルーマン声明に対して発表した彼の声明とに関する報告がなされ、「引き続き熱心な討論」が行なわれた後に毛沢東が発表したものである。<sup>(8)</sup> それでは周恩来の同日の声明を振り返ってみよう。

「アメリカの台湾侵略を非難する周恩来外交部長の声明」は、「アメリカのトルーマン大統領は南朝鮮の李承晩傀儡政

府を指図して朝鮮で内戦をひきおこさせたのち、六月二十七日には声明を発表し、アメリカ政府は武力にうったえてわが台湾の解放を阻止することに決定した、と宣言した。そして、アメリカ第七艦隊はトルーマンの命令により、台湾沿海に出動した」という書き出しで始まっている。<sup>9)</sup>ここで周恩来は、六月二十七日のいわゆるトルーマン声明は、アメリカ政府が武力によって台湾「解放」を阻止することを宣言したものと明確に定義した。したがって周恩来の声明における主たる論点は、この台湾「解放」阻止を非難することなのである。すなわち、周恩来は「私はいま中華人民共和国中央人民政府を代表して声明する。二十七日のトルーマン声明とアメリカ海軍の行動は、すなわち中国の領土にたいする武力侵略であり、国連憲章を根本的に破壊するものである」と述べ、「わが国の全人民はみな心を一つにして、アメリカ侵略者の手から台湾を解放するために最後まで奮闘するであろう」と警告を発しているのである。また周恩来は、そうしたアメリカによる中国への「略奪行為」は「中国人民が予想しなかったことではけっしてない」と述べている。中国はアメリカが中国に対して干渉してくることを予見していたというのである。

そして周恩来は次に、アメリカの朝鮮戦争介入は「アジアの問題に干渉する一歩すすんだ行動でもある」から、中国は「とくに東方の被圧迫諸民族と人民にたいし、東方におけるアメリカ帝国主義の新たな侵略を阻止するため、一致して奮起するよう呼びかける」のである。こうして周恩来はこの問題を台湾「解放」という中国だけの問題から広くアジアにおける「帝国主義」の「侵略」という問題へ敷衍する。そのうえで周恩来は「われわれが威嚇に屈せず、断固として広範な人民を動員して戦争製造者に反対する闘争に参加させさえすれば、こうした侵略は完全にうちやぶることができる」と述べた。これは単にアメリカ「帝国主義」による侵略の脅威からの防衛戦争を呼びかけたに留まらぬ。周恩来はアジアの情勢を、アメリカ「帝国主義」による侵略の脅威を受けつつあると評価し、これを単に防御するばかりでなく、「東方の全被圧迫民族および人民が凶悪きわまりないアメリカ帝国主義の戦争製造者を、最後にはかならず偉大な民族独立闘争の憤怒の焰のなかに葬り去ることができる」と宣言したのである。

一九五〇年三月一八日、周恩来はアメリカ国務長官アチソンの演説に対して、「アジア人民自身のこと、アジア人民が自ら処理する。いかなる時にも太平洋の向こう岸のアメリカ帝国主義者、たとえばアチソンのように干渉すべきではない」と厳しく反駁した。<sup>(10)</sup>三月一日には華東軍区及び第三野戦軍が六大任務の執行計画が策定され、全ての工作は台湾を解放する闘争のためであるとされていた。<sup>(11)</sup>そうした背景のなかでの周恩来の警告は、やはり台湾に干渉するなというものであったことは間違いない。それゆえ台湾「解放」を阻害された中国の反発は大きかった。「中国人民によるアメリカの台湾朝鮮侵略に反対する運動委員会」が一九五〇年七月一四日に出した「アメリカの台湾朝鮮侵略反対運動週間」に関する通知では、「われわれは断固としてアメリカ帝国主義が中国の領土である台湾省へ侵略したことに反対する。すでに日本帝国主義に勝利し、またアメリカ帝国主義が支持する国民党反動派に勝利した中国人民は、力をもって自らの領土である台湾を解放し、アメリカの侵略者を駆逐し、徹底的に蒋介石残党一味を消滅させる」ことを第一に「全国人民」へ説明しなければならないと主張した。そして第二に「朝鮮人民の解放戦争」を支援すべきこと、第三に北朝鮮は最後の勝利を収めるであろうこと、第四にアジアの人民は団結して「帝国主義の侵略と新たな世界戦争を撃退」すべきことが挙げられた。<sup>(12)</sup>また七月二二日に同委員会が発表した「台湾同胞に告げる書」には、「アメリカ帝国主義の極東と世界の平和に対するこの破壊の罪業は、すでに中国人民、東方の人民と全世界の人民の憤怒と反対を引き起こした」、「台湾は中国の領土であり、台湾人民は中華民族の大家族の一員である」、「中国人民は必ずアメリカ帝国主義及びその走狗の全てのがきを撃退でき、全ての困難に打ち勝てるし、また台湾を解放でき、全中国を解放できる」と記されている。<sup>(13)</sup>

以上のことから明らかなように、朝鮮戦争開戦に対する中国の反応は台湾「解放」を念頭においたものであった。<sup>(14)</sup>したがって、七月三一日にマッカーサー極東軍司令官が台北を訪問し蒋介石と会見したことは、毛沢東に衝撃を与えただけでなく、たしかにマッカーサーが蒋介石に示した友好的態度は必ずしもアメリカ政府の意図するところではな

く、のちにトルーマン大統領とマッカーサーとの確執を発展させるものとなった。しかし蔣介石も八月二日の声明で「米華軍事協力の(中略)基盤がうちたてられた」、「われわれがともに武器をとった旧友とふたたび緊密に協力し得る限り(中略)共産主義者に対する最後の勝利は確実である」と述べていた。<sup>(15)</sup>毛沢東は八月五日、政務院副総理黄炎培(中国民主建国会の指導者)に宛て、「マッカーサーが蔣介石に会いに行ったことは、台湾のために激励する効果はあったようだが、他のことは問題にならない。しかしわれわれの準備は必要なものである」とわざわざ手紙を送付していた。<sup>(16)</sup>それでは中国は、台湾「解放」をめぐる、朝鮮半島でアメリカ帝国主義と対決するという国家安全保障上の脅威を予測していたのであろうか。そうであるならばどのようにそれに備えてきたのであろうか。

### 第三章 「東北辺防軍」の編成と参戦準備

一九五〇年七月七日及び一〇日、二度にわたって中央軍事委員会副主席周恩来は国防会議を召集し、東北国境防衛を強化する問題について協議した。<sup>(17)</sup>この会議には人民解放軍総司令朱徳、総参謀長代理聶栄臻、総政治部主任羅荣桓と中南军区司令員林彪、蕭華、海軍司令員蕭勁光、空軍司令員劉亜楼、総後勤部長楊立三、作戦部長李濤、装甲兵司令員許光達、鉄道兵団司令員滕代遠、中南军区副政治委員譚政、第四野戦軍砲兵司令員万毅、砲兵副司令員蘇進、東北军区副司令員賀晋年、趙爾陸等各総部、各軍種兵種の指導者が参加したといわれる。<sup>(18)</sup>

七月七日の国防会議の結果、以下の五項目が決定された。すなわち、一、部隊の配置について、四個軍三個砲兵師団を七月末までに全て安東(現在の丹東)、輯安(現在の集安)、本溪に集結させること。二、指揮機構組織について、粟裕を東北辺防軍司令員兼政治委員とし、蕭華を副政治委員とすること。三、兵站業務の準備について。四、兵員補充の準備について、総後勤部所定の実施計画に基づき、期限を切って達成すること。五、政治動員について、全般的

には国家の安全防衛というスローガンの下、政治動員を進め、具体的な計画は、総政治部が指示を起草することであった。<sup>(19)</sup>

同日深夜、毛沢東は人民解放軍総参謀長代理の聶荣臻宛に、この決議に同意し、これにしたがって直ちに実施するよう指示する旨を通知した。<sup>(20)</sup> 毛沢東は、「決議の原文は自分が保管している」と書き添えていることから、会議の結果は文書の形で会議後に毛沢東へ報告されたのであろう。また、こうした書簡を会議に出席した聶荣臻宛に送付しているところからみても、毛沢東本人はこの国防会議には出席していなかったと考えられる。<sup>(21)</sup>

七月一〇日の国防会議で、東北边防軍の具体的な編成が決定された。<sup>(21)</sup> これを受け七月一三日、中央軍事委員会は正式に「東北国防境防衛に関する決定」を發布した。この決定によれば、一九五〇年初め戦略予備部隊に指定された第一三兵团指揮下の第三八、三九、四〇軍を河南、広東、広西、湖南の第四野戦軍各軍区から集め、黒龍江省チチハルで農業生産に従事していた第四野戦軍直轄の第四二軍、及び砲兵第一、二、八師団を加えて東北边防軍を組織することになった。<sup>(22)</sup> また高射砲三個連隊、自動車三個連隊および戦略防衛砲連隊、戦車連隊、工兵連隊、騎兵連隊各一個も配属され、東北地区に終結し始めたといわれる。<sup>(23)</sup> 総兵力は二五万五〇〇〇人余であった。<sup>(24)</sup> 砲兵、戦車、工兵、高射砲の各部隊は第四野戦軍特種兵司令部が指揮することになった。<sup>(25)</sup>

この東北边防軍司令員兼政治委員には粟裕が、副司令員には蕭勁光が、副政治委員には蕭華が、後勤司令員には李聚奎がそれぞれ任命された。そして東北边防軍の母体であり、その主力ともなった第一三兵团司令員には鄧華が新たに任命され、また、頼伝珠政治委員、解方参謀長、杜平政治部主任も新たに配置された。この人事異動の理由は明かでないが、第一三兵团指導者人事の刷新は、軍最高指導部がこの部隊を重視していた現れであると思われる。

しかしながら粟裕は病気のため、着任することができなかった。毛沢東は一九五〇年八月八日粟裕に宛てて、「当面の新任務は切迫していないので、安心して休養し、治療するように」との書簡を送っている。<sup>(26)</sup> また約二カ月後の一〇

「月二日の会議において、毛沢東は（志願軍の）指揮官にはそもそも粟裕同志をと考えたが、しかし病気のため青島で静養している。以前、彼は羅瑞卿に托した手紙の中で、病状が相変わらず重いと記してきたので、私は安心して静養するようにと返事を出した」と述べたという。<sup>(27)</sup> また蕭勁光は成立したばかりの海軍司令員であり、さらに蕭華は総政治部副主任として日常業務を統率していたので、ともに東北辺防軍には赴任できなかった。<sup>(28)</sup>

これにより七月二日、周恩来と聶榮臻は毛沢東に対して「辺防軍は当面東北軍区の高崗司令員兼政治委員の指揮にまず属し、統一的に補給を受けることを考慮すべきである。将来、粟、蕭が赴任した後改めて辺防軍司令部を成立させる」と建議し、翌二三日、毛沢東はこれに同意した。<sup>(29)</sup>

この第一三兵团は一九五〇年初め、第三八、三九、四〇の三個軍を統一指揮することとなった。この三個軍は河南地区で整頓・訓練を実施し、国防機動部隊として全国の戦略予備隊に指定されたといわれる。<sup>(30)</sup> しかしながら、朝鮮戦争勃発後の一九五〇年七月初めになっても、第三八軍第一一四師団と第三九軍第一一師団はそれぞれ湖南省桃源地区と広西省宜山地区で国民党残存勢力の掃討作戦に従事していた。第四〇軍は同年五月に海南島を「解放」し、広東省から河南省へ移動の準備中であった。両軍の主力は二月から三月に河南地区へ移動したが、直ちに生産・建設工作に投入されていたといわれる。<sup>(31)</sup>

ところで戦略予備隊とはいかなるものであろうか。中国の『中国大百科全書・軍事』には、「戦略予備隊」として次のように定義されている。

「国家の軍事力最高指揮機構が直接掌握する強大な集団軍から構成される機動兵团のこと。それは戦略配置を構成するものであり、予定された任務を完遂するか、あるいは戦争における予想外の状況に対応することに用いられる。それはまた戦局を安定させ、主導権を獲得し、戦争の形勢を転化させる突撃力である。戦略予備隊の編成が時宜に適しているかどうか、配置と投入が当を得ているかどうかは戦争の全般的情勢に關係する重要な問題である。（中略）中国

の従来からの革命戦争において、毛沢東およびその他の軍事指導者は常に、強大で活力のある戦略機動部隊を支配することを主導的地位を獲得する物質的基礎とし、かつそれを編成し使用することにおいて卓越した指揮技術を見せた。新中国成立後、中共中央軍事委員会は常に強大な戦略予備隊を編成し、掌握することを、軍隊の戦略形成の重要な内容としてきた。戦略予備隊は、通常戦略的に縦深で機動に便利な位置に分散、隠蔽して配置され、主要な戦略方針において決定的な意義を有する際に集中的に投入される。戦略的防御の際には防御縦深を増大させ、戦略的空挺と上陸を行なう敵を消滅させ、敵の戦略的突破に対抗し、それによって戦局を安定させることに用いられる。戦略的進攻の際には、戦略的攻撃力として戦果を拡大させることに用いられ、戦略的決戦の勝利を保証する。現代の戦争において、戦略予備隊の地位と役割は顕著に向上し、多くの国家はその戦備訓練を強化するほかに、またとくに兵器装備、物資機材の備蓄と戦略的後方基地の建設を重視している<sup>(32)</sup>。ここでは戦略予備隊とは「国家の軍事力最高指揮機構が直接掌握する」部隊であり、戦略を達成するために「予定された任務を完遂するか、あるいは戦争における予想外の状況に対応する」ことに投入されるという指摘に注目される。すなわちそうした部隊を編成配備しておくことは、とりもなおさず受動的な防御戦への備えというより、むしろ積極的に国家戦略の達成を準備するということなのである。

前述したように、最近中国側のいくつかの研究は第一三兵团が戦略予備隊に指定されていたことに言及しているが、同兵团が一九五〇年初めに確かにそうであったかどうかはいまだに確認できない。しかしながら、以下に述べるように、結果的には上述した説明通りの地位と役割を第一三兵团は与えられたことができる。

一九四八年一月一四日、中央軍事委員会は「全軍の組織と部隊番号を統一することに關する規定」を發布した。

それによれば、野戦軍には兵团を設け、必要時には中央軍事委員会が直接兵团を指揮することもできること、合計二〇個の兵团には統一番号がつけられ、西北軍区に第一と第二、中原軍区に第三から第六、華東軍区に第七から第一一、東北軍区に第一二から第一七、そして華北軍区に第一八から第二〇の各兵团を置くというものであった<sup>(33)</sup>。一九四九年

には相次いで兵団が生まれ、第六、一一、一六、一七の四個兵団が欠番で、合計一六個兵団が編成された。

後に東北辺防軍となる第一三兵団は一九四八年一二月に東北野戦軍第二兵団から改称され、翌一九四九年三月の第四野戦軍の整備改編後に第三八、四七、四九軍を指揮することとなった。同年八月、第一四兵団麾下の第三九軍が第一三兵団に加わった。翌一九五〇年一月には第一二兵団麾下の第四〇軍が加わった(第二二兵団は同年四月、海軍に改編される)。また、一九四九年六月七月には第一三兵団麾下にあった第四七、四九軍は、一九五〇年一月には欠番となっている<sup>(34)</sup>。これらのことから一九五〇年一月に第四野戦軍では何らかの部隊編制の調整が行なわれたことが推測され、そこには第一三兵団を戦略予備隊に指定することが含まれていたのかもしれない。

また、聶栄臻はその回想録の中で、「朝鮮の戦局には曲折と逆転が起り得る可能性があった。そのため、(一九五〇年)八月五日、私は軍事委員会の決定に基づき、戦略予備隊に電報を発し、『今月内に全ての準備工作を完了させ、戦闘出動命令を待機せよ』と命じた」と述べ、「戦略予備隊」が存在していたことを示唆している<sup>(35)</sup>。さらに八月下旬、聶栄臻の建議に基づいて、毛沢東は二個兵団を山海関内の「機動地区」に配置し、第二線兵力として東北辺防軍に呼応させることを決定した<sup>(36)</sup>。やはり山海関内は戦略的に機動力を発揮させ得る地区であった。そこに「第二線兵力」を配備するということは、毛沢東は朝鮮戦争に参戦した場合、戦闘規模が拡大し得ることを予測していたのであろう。

八月五日、毛沢東は東北軍区司令員高崗に対し次のような電報を送った。「八月四日付電報を承知した。(一)辺防軍各部隊は目下すでに集結しているが、八月中にはおそらく戦闘任務はないであろう。しかし九月上旬には戦闘を行なえるよう準備しなければならない。高崗同志が主宰し、八月中旬に各軍師団以上の幹部を召集して会議を開き、作戦の目的や意義、概略の方針を指示するとともに、各部隊に今月中には全ての準備を完成させ、戦闘出動の命令を待機させよ。士気を旺盛にさせ、十分に準備をし、部隊における思想問題については解答を与えなければならない。われわれは蕭勁光、鄧華、蕭華をその会議に参加するよう命じた。(二)上述の方針の下、部隊の集結配置については状況

にしたがって高崗が指示せよ。三八軍がもし四平鉄道沿線に移動して駐屯するほうが有利であれば、そのように移動させてよい」と。<sup>(37)</sup>

毛沢東はこの電報の冒頭で、「八月四日付電報を承知した」と述べていることから、高崗から中央軍事委員会に対して何らかの状況報告と請訓がなされたことは確かである。しかし他方、これらの指示は同じく前日の八月四日に開かれた中央政治局会議の結果をも反映したものと考えられる。そこでこの会議を検討してみよう。

しかしながらこの八月四日に召集された中央政治局会議については、ほとんど資料がなく、これまでの研究においても具体的に言及されていない。薄一波の回想録によれば、毛沢東は、「もしアメリカ帝国主義が勝利をおさめれば得意になり、わが方の脅威となるであろう。朝鮮を助けなければいかず、必ず支援しなければならぬ。志願軍の形式により、時期についてはもちろんまだ検討しなければならないが、準備しないわけにはいかない」と述べた。<sup>(38)</sup>この論旨はのちの一〇月二日に毛沢東からスターリンへ宛てた参戦の決定を伝える電報の論旨と非常に似ている。薄一波がこれと混同しているのだから、参戦の動機はこの会議ですでに表明されたことになる。周恩来も次のように述べたといわれる。すなわち、「もしアメリカ帝国主義が北朝鮮を制圧すれば、平和にとって不利であり、かれらの勢いは盛んになるであろう。勝利をかち取るには、中国の要素を付け加えなければならず、中国の要素が加われば、国際的な変化が引き起こされるかもしれない。われわれはこうした遠大な構想をもたなければならぬ。実践が証明するように、これは先々までの見通しのある正確な政策決定である」と。<sup>(39)</sup>周恩来のいう「中国の要素」が中国の参戦を意味すると仮定すれば、彼はそれによって勝利を勝ち取ることができ、それはすなわち「国際的な変化」をもたらすものであると認識していることになる。また、会議直後の八月一二日、周恩来は以下のような条件で朝鮮戦争の停止と極東問題の平和的解決を追及しようと考えた。すなわち、第一に全ての外国軍隊を撤収すること、第二に米軍は台湾海峡と台湾から撤退すること、第三に朝鮮問題は朝鮮人民が自ら解決すること、第四に国連における中華人民共

和国の合法的地位を回復し蒋介石の代表を排除すること、そして第五にソ連、アメリカ、英国、フランスの四カ国外相が会議を開催して対日講和条約を準備することであった。<sup>(40)</sup>ここで周恩来は中国が国際的に安全保障問題に対して影響力を行使できるような環境作りを目指していると解釈できる。つまり、この時点では中国に対する脅威に受動的に対処するのではなく、主動的に「アメリカ帝国主義」と対決することで、国際社会への影響力を行使し、中国の安全保障を維持しようとしていたと考えられる。

齋徳学『朝鮮戦争決策内幕』の言及では、「八月上旬、中央は政治局会議を開催し、朝鮮の情勢を分析して次のように指摘した。朝鮮戦争には短期戦、長期戦、大規模戦、原子爆弾戦など数種類の可能性がある。アメリカが原爆を使うなら、われわれにはないのだからやらせておけばいいし、それはわれわれが決められることではない。しかしわれわれは恐れはしない。われわれはやはり手榴弾を投げよう。われわれは準備しないわけにはいかない」と述べられている。<sup>(41)</sup>「準備しないわけにはいかない」という記述は前述した薄一波の回想と一致しており、毛沢東がこう述べたことはほぼ間違いないであろう。

解力夫『朝鮮戦争実録』上巻ではこの政治局会議を八月上旬とあいまいに表記しているものの、もう少し詳しく次のように記している。まず毛沢東は会議において、前述した齋徳学の記述と全く同じ指摘を行なった。そして毛沢東は「鄧華に準備を急がせ、必ず八月末に、どんなに遅くとも九月末には全ての準備をし終えるよう、中央軍事委員会に対して第一三兵団に電報を打つことを命じた。さらに彼は「さし迫った状況になってから間に合わないということのないようにせよ」と注意した。<sup>(42)</sup>周恩来は「最近金日成首相は、八月を朝鮮の領土を完全解放する月にせよとの命令を發した。(中略)さらに、報告によれば、(北朝鮮)人民軍はいくつかの地点ですでに勝利のうちに洛東江防衛線を突破したが、彼らが敵の後方上陸という問題に対して準備しているのかどうかはわからない」と述べたという。これを受けて毛沢東は「私は形勢はあまり樂觀を許さないと思う」として次のような情勢評価を下した。すなわち、ソ連の

国連代表が国連安全保障理事会において朝鮮領内における敵対行動を停止し、同時に朝鮮から外国の軍隊を撤退させることを要求するという和平提案はいいが、「しかしトルーマンは受け入れないであろう。(北朝鮮)人民軍が洛東江まで攻めているのに、もし停戦し、外国の軍隊が撤退するなら、それは朝鮮を金日成にゆだねることではないか。トルーマンがどうしてもそれに同意しようか。しかし、にらみあいになると朝鮮人民軍にとって不利であり、私は彼ら(北朝鮮)の速戦即決の時期はすでに失われていると見ている」と。

これに対して周恩来の認識も、「アメリカは西側世界における威信を維持するために、必ず朝鮮で一か八かの勝負に出るであろうし、目下軍の投入に積極的で、戦争の規模は絶えず拡大している。われわれは戦局の発展と変化に細心の注意を払い、戦局の悪化に対する準備をうまくやらなければならない」というものであった。この段階においては北朝鮮軍が韓国軍・米軍を圧倒しつつあったが、そうした戦況に対して、毛沢東、周恩来ともに楽観していなかったようである。前述したように、周恩来は中国の参戦が国際的に影響を及ぼし得ると予想する一方で、当面の戦局は逆転する可能性があることを考慮していた。だが毛沢東はすでに介入に積極的であったと思われる。毛沢東は次のように述べたという。すなわち、「戦争を挑発する者に対しては、第一に恐れず、第二に大胆に闘うことである。われわれは戦略的には敵を軽視し、戦術的には重視しなければならない。真理はわが方にあり、人民にある。本当に大きく打って出れば、戦争の結末は決してアメリカ帝国主義分子の一方的な願望とはなり得ない」と。<sup>(43)</sup>

一九五〇年八月初め、第四野戦軍副参謀長であった李聚奎は東北軍区後勤部長に任命され赴任する途中、北京にいる聶榮臻に呼び出された。聶榮臻はここで、「中央は抗美援朝を決定し、部隊を朝鮮領内へ派遣して戦闘することを準備している」と語った。<sup>(44)</sup> また聶榮臻は李聚奎に対して、「部隊が国外で戦闘を行なうには、大量の後方支援任務が国内で完成されなければならない。当面、東北軍区には後方支援機関がなく、支援業務を整合させるために、私は毛沢東主席に報告を書き、あなたを東北軍区後勤部長に任ずるよう建議した。部隊がもし朝鮮領内へ入って戦闘を行なえば、

東北軍区と参戦部隊の後方支援業務はすべてあなたが統率することになる。毛沢東主席はすでにこれに同意している」とも述べた。李は直ちに瀋陽へ向かい、八月七日には東北軍区後勤部が正式に成立した。<sup>(45)</sup>

第一五兵团副司令員であった洪学智は八月九日、中央軍事委員会の指示を受けるために広東から北京へ到着した。

同委員会主席林彪は同日洪学智に対して東北国境防衛任務のため東北へ赴くよう指示した。この際、林彪は次のように述べたという。すなわち、「今日、鄧華同志が作戦状況を把握するために朝鮮へ出発することになっている。現在第一三兵团の九個軍がすでに鴨緑江で防衛配置についている」と。<sup>(46)</sup> また林彪は「現在朝鮮の戦局は緊迫しており、東北国境防衛の任務を強化することが緊要である」とも述べたという。そして同日午後一時、鄧華と洪学智は列車で北京を出発した。<sup>(47)</sup>

鄧華がはたして北朝鮮へ入ったかどうかは明らかでないが、四日後の八月一三日、瀋陽において東北軍区司令員兼政治委員高崗の主宰により師団以上の幹部会議が開かれた。前述した毛沢東の指示により、蕭勁光と蕭華も北京からわざわざ参加したことから見て、七月に始まった東北边防軍の整備をある程度検討しなおす会議であったと考えられる。そうであるならば鄧華も秘密裡に朝鮮半島の戦況を視察して帰国し、会議の討議に反映させたかもしれない。この会議で鄧華は米軍との戦闘に関する問題を述べたといわれる。<sup>(48)</sup> 早くもこの段階で、鄧華は北朝鮮軍と何らかの接触を行ない、米軍との戦闘問題について説明を受け、あるいは実地に視察してきた可能性もある。いずれにせよ会議は「どのようにして国防を強固にし、国境を防衛するかという問題に重点を置き、極めて熱心な討論が行なわれた」。そして「多くの者はこう考えた。アメリカ帝国主義がもし朝鮮を占領すれば、必ずや日本帝国主義がかつて歩んだ道筋を通じてわが東北、華北へ進行し占領するであろう。そうであるならば彼らに朝鮮を攻め落とさせて中国へ攻め込ませたときに彼らを滅ぼすのがいいのだろうか。それとも今主導権を取って朝鮮人民軍に協力し、敵を滅ぼし自らを保つのがいいのだろうか」というような雰囲気であったようである。討論の結果「大多数の同志は米軍との戦闘の自信

を深めた」という。<sup>(49)</sup> 会議では、近代化され、圧倒的数量を誇る米軍に対する懸念も表明されたようである。会議の終了にあたって総政治部主任蕭華は第三八軍政治委員劉西元に対して率先して態度を表明するよう耳打ちし、劉は立ち上がるとこれに応じて「われわれは何もいうことはない。断固として党中央と中央軍事委員会の命令に従って事を行なうのだ。(中略)中央が出勤を命じればわれわれはすぐに出勤し、任務を完遂することを保証し、祖国の人民に恥をかかせはしない」と述べた。<sup>(50)</sup> したがって、参戦に必ずしも積極的でない意見も根強く存在していたことがわかるが、他方、中央から参加した蕭華がこうしていれば会議を誘導したということは、すでに中央の方針として参戦が決定していたと解釈することもできるのである。

これらのことから明らかのように、東北辺防軍が編成され、その整備に着手した早い段階から、中央は朝鮮戦争への参戦を十分考慮していたのである。

一九五〇年八月一八日、総参謀長代理聶榮臻は「九月三〇日まで全ての準備工作を完了すべしと督促してほしい」旨、鄧華に電報を送付した。<sup>(51)</sup> この頃は「東北辺防軍」にとってもっとも慌ただしい時期であったようである。「東北辺防軍」は米軍を仮想敵として、二カ月の突撃訓練を実施していた。米軍に関する情報が不足していたため、各部隊では米軍に精通した元国民党将兵を招き、とくに米軍とともにビルマで戦ったことのある者が米軍の特性について指導し、対象を研究したといわれる。<sup>(52)</sup>

そこでは近代兵器で高度に装備された米軍との戦闘を想定したものと思われる。一九五〇年八月二六日、中央軍事委員会は会議を開催し、特種兵部隊の建設を加速する決定を下した。すなわち、四個飛行連隊、三個戦車旅団(九個連隊)一八個高射砲連隊及び一〇個軍の附属砲兵部隊を増編し、年内に編成訓練を完成させるといふものであった。<sup>(53)</sup>

一九五〇年八月二日に発表された賀龍の『八・一』建军節を記念する」では、「われわれの」最も重要な任務は、人民解放軍を強固にし、かつ強化し、人民軍の素質を向上させ、その戦闘力を強化し、現代化された国防軍を建設するこ

とである」と述べられている。<sup>(54)</sup> また朱徳は同年九月五日に毛沢東へ宛てた手紙の中で、「われわれは陸軍を整頓するほかに、空軍、海軍、装甲兵、工兵、砲兵、鉄道兵などの特種兵をしつかり建設しなければならない」と記した。<sup>(55)</sup> 軍の指導者は、予想される戦闘がこれまでの形態とは異なった近代戦であることを、東北辺防軍編成の段階ですでに考慮していたということができよう。そして八月中旬には上記の部隊は安東、鳳城、輯安、通化、遼陽、海城、本溪、鉄嶺、開原に集結を完了し、訓練を開始した。いずれも遼寧省、吉林省の中朝国境に近く、また鉄道路線に沿っていた。また安東、集安は鉄道で北朝鮮へ入る国境の町である。さらに九月六日、中央軍事委員会は第四野戦軍直轄の第五〇軍を湖北から東北へ移動させ、東北辺防軍に編入した。

#### 第四章 防空態勢の整備にみる脅威への対処

朝鮮戦争勃発後の中国の安全保障にとって、航空攻撃の脅威に対処することは極めて重要であったようである。以下に述べることから明らかのように、当時の中国の安全保障政策においては、防空態勢の整備が緊要な問題であった。中国側の記述によれば、一九五〇年八月二十七日から一〇月一四日までの四九日間に、米軍の航空機が一一五回にわたって中国東北地区を侵犯した。最も多いときは一回に六八機もの航空機が飛来したという。<sup>(56)</sup> 一九五〇年八月二十七日午前十一時頃遼寧省臨江城の臨江駅で作業中の機関車が米軍機の機銃掃射を受けて損傷し、機関士が負傷した。その二日後の八月二十九日午後、丹東から四〇キロほど離れた遼寧省古楼子村の鴨緑江で操業中の漁船が米軍機四機の機銃掃射を受け、死傷者が出た。この事件から三日後の夜、同村では米軍機による機銃掃射の暴行に抗議する大会が開かれ、全村民によって抗議書が作成された。同じく八月二十七日、米軍機が中国東北地方の輯安(現在の集安)、臨江、安東(現在の丹東)に飛来して機銃掃射を行ない、二四名が死傷したという公式の記録もある。<sup>(57)</sup> こうした事件が事実であり、

たとえばこのような抗議書が中共中央指導部に伝達されたとすれば、この事件は中央指導部に対して、脅威をより切迫したものと認識させ、さらに朝鮮戦争参戦に対して積極的な影響を与えたと思われる。

しかしながら中国が建国後このような航空機による脅威を受けたのは、この時が初めてではなかった。国民党は一九四九年冬以降、米国製の航空機によって継続的に広州、上海、福州、杭州、徐州、南京等を爆撃していた。たとえば一九四九年一〇月から一九五〇年二月までに上海は二六回の空爆を受けた。<sup>(58)</sup>一九四九年一〇月一日には浙江省鎮海が、同月二〇日には寧波が、同年一二月には南京が国民党空軍機による空爆を受けた。一九五〇年一月八日及び一六日には上海が爆撃された。<sup>(59)</sup>そして同年二月六日から上海に対して約一週間に及ぶ空爆が行なわれた。国民党空軍のB-12四、B-12五爆撃機とP-1五一、P-1三八戦闘機合計一七機は爆弾六〇余個を投下し、一四〇〇余人の死傷者を出した。また家屋二〇〇〇余戸や発電所が破壊され、多くの工場は生産を停止し、国民経済の回復と社会秩序の安定に影響が及んだ。<sup>(60)</sup>さらに、同年三月三日には広州、福州、南昌等の都市が、同月一三日には上海が、同月一九日から二八日には上海、南京、杭州、笕橋、青島などが爆撃された。<sup>(61)</sup>

沿岸都市に対するこうした爆撃が与えた影響を、毛沢東は深刻に受け止めたに違いない。毛沢東はそのことを、後に朝鮮戦争参戦の決定をスターリンに伝える電報の中で「われわれが米軍と戦闘になれば）アメリカは少なくとも空軍機によって中国の多くの大都市と工業基地を爆撃し、海軍によって沿岸地帯を攻撃することに備えなければならぬ」と述べている。<sup>(62)</sup>毛沢東はまた参戦直前、ソ連との交渉のためにモスクワに赴いていた周恩来に対して一九五〇年一〇月一三日に送付した電報において、「もしわれわれが出兵しなければ、(中略)各方面にとって不利である。まず東北地方にとってより不利であり、東北辺防軍全部が張り付けられるであらうし、南満州の電力が抑制されるであらう」とわざわざ電力が被害を被ることへの懸念を記している。<sup>(63)</sup>人民解放軍総司令員朱徳は一九五〇年二月二日、全国電気工業会議において講話を行ない、「電気工業をうまくやることは、工業国家を建設する先決条件の一つである」と述

べていた。<sup>(64)</sup>

東北地方の重要性を、政務院財政經濟委員會副主任であつた李富春は一九四九年二月二日、中央人民政府委員會第四回會議で次のように述べている。「東北には比較的資源が豊富にあり、工業の基礎も比較的よい。戦争の破壊を経てはいるが、関内が一二年の長きにわたる戦争の傷跡があるのとは異なり、そのため生産を回復させる基礎はわりとよいのである。これに加えて、東北地区内の交通はすでに完全に復旧しており、内外との交流と物資の調達は関内よりかなり条件がよい」と。<sup>(65)</sup> 東北地方はそうした基盤を有するが故に毛沢東は後に、「中国人民志願軍は東北行政区を総後方基地とし、全ての後方工作に便宜をはかる」ようにと命じたのである。<sup>(66)</sup> 毛沢東にとって東北地方は中国の国家建設に不可欠で、その安全を守るに値する大都市工業地域であつたと同時に、「アメリカ帝国主義」との対決を保障する重要な後方基地でもあつた。

国民党空軍機による上海及び東南沿岸都市への空爆に対しては、一九五〇年二月以降、各地で緊急防空措置が講じられ、二月八日、中央軍事委員會は急速、防空学校で訓練を受けていた高射砲第一七、一八連隊を上海へ派遣し、防空作戦任務に当らせた。<sup>(67)</sup> 二月一日には上海で防空治安委員會が設置された。<sup>(68)</sup> 二月二日、中央軍事委員會は華東、中南、東北、華北の各軍区に防空監視所を設置して防空情報を伝達すること、主要都市及び工業地区に防空司令部を設置して積極防空と消極防空の指揮に当ることを決定した。<sup>(69)</sup> 華東のみならず、東北や華北の防空態勢整備にも同時に着手されたのである。その一つとして三月中旬上海防空司令部が設置され、上海地区の防空を統一的に指揮することとなつた。三月一四日から五月一日までの間に上海の防空部隊は四回にわたり五機の国民党空軍機を撃墜したとい<sup>(70)</sup>う。その後三月中旬に上海防空司令部は華東軍区防空司令部に改称した。<sup>(71)</sup> 東北軍区にこうした防空司令部が設置されたかどうか確認できないが、後述するように、高射砲部隊は東北地方でも整備されていった。

防空任務の一端を担う高射砲部隊は以下のような過程を経て整備されていった。人民解放軍における高射砲部隊の

出発点は一九四五年一月に編成された高射砲兵大隊であり、その後八個連隊まで発展した。一九四九年八月二日、副総参謀長聶榮臻、中央軍事委員会秘書長楊尚昆、総後勤部長楊立三らの建議により、一〇個高射砲連隊と一〇個高射砲機銃大隊を編成することが決定された。同年末までに、一三個高射砲連隊が都市防空作戦任務についた。一九五〇年二月九日、中央軍事委員会の命令により、河南軍区警備第二旅団直屬機関と第四野戦軍特種司令部高射砲指揮所が合併して、武漢に高射砲兵第一師団が編成されることとなった。<sup>(72)</sup> 同部隊は都市防空を任務とする最初の高射砲師団であった。四月一二日、東北軍区高射砲兵第四、第五連隊を基礎として瀋陽に高射砲兵第二師団が編成された。そして五月一三日、華東軍区淞滬警備司令部高射砲指揮所と陸軍第一〇〇師団が合併して上海に第三高射砲兵師団が編成された。<sup>(73)</sup>

一九五〇年八月七日には、東北軍区に防空指揮機関が設けられ、東北軍区副司令員の賀晋年が東北防空司令員を兼任することとなった。この部隊は高射砲兵第二師団を基礎に編成された。<sup>(74)</sup> 八月中旬には東北軍区防空会議が開かれ、防空情報網、通信網を整備し、空中秩序を整頓することが決定された。朝鮮戦争勃発後の東北軍区における防空態勢の整備は、明らかに米軍機の朝鮮半島における活躍を意識したものである。しかし開戦前の四月にすでに東北軍区に高射砲兵師団が配備されたことは留意してよいであろう。上海の第三高射砲兵師団の編成が最も遅いのは奇妙にも思えるが、前述したように、上海にはすでに空爆の激しかった二月から高射砲連隊が配備され、三月には上海防空司令部（その後華東軍区防空司令部）が編成されていたから、これらが実質的に上海防空任務を果たしたのである。<sup>(75)</sup> 同年一〇月上旬、全国防空計画委員会が組織され、国土防空強化のための研究と計画を行なうことになった。その一つの成果であると思われるが、大都市と工業基地の安全保障するため、中央軍事委員会は防空計画を策定し、三個航空師団、一五個高射砲連隊と一個探照灯連隊を瀋陽、鞍山、本溪、北京、天津、南京、上海、杭州、広州などに分屯させた。<sup>(76)</sup>

こうして一九四九年から五〇年にかけての国民党空軍機による航空攻撃の脅威は、中共指導部に防空作戦の重要性を十分に認識させた。一般に防空作戦は、緊密な調整の下で計画、指導されてこそ、その目的を達成することができる。中共指導部の防空計画は朝鮮戦争勃発後の米軍機による脅威に対処する以前から、しかし米軍機をも想定しつつ推進されていたことは確かである。

当時第一九兵团司令員で、後に朝鮮半島へ出動した楊得志は、「政治的な感覚が少しでもある人なら、軍事、政治から経済に至るまですでに崩壊した蔣家王朝にはこうした行動をとる度胸もなければ能力もなく、こうした行動(一九五〇年二月六日からの上海空爆)は明かに決して単純な軍事目的から行なわれるのではなくて、大きな政治的目的があることは、明らかである。人々は自然にまた、こうした行動の決定者、そのかしている者は誰なのかがわかった。一つのシグナル、つまりわれわれの警戒心と熟慮を引き起こさずにはいられないシグナルと捉えないわけにはいかなかった」と記している。<sup>(77)</sup> 楊得志のこの思わせぶりの記述は、「アメリカ帝国主義」を非難したものと解釈して間違いないであろう。さらに楊得志は、一九五〇年初めに「アメリカと蔣介石の航空機がわが華東、華南地区を爆撃し、アメリカと南朝鮮が『米韓防衛相互援助協定』を締結した際、われわれはこうした(緊迫した)雰囲気を感じた。五月になると、アメリカ経済協力局長ヨハンセンは、『アメリカの兵器で装備され、アメリカ軍事顧問団によって訓練された南朝鮮軍一〇万人の将兵はすでに準備を完了し、何時でも戦闘を開始できる』と宣布した。この時、わが国の最も寒冷な東北地区から吹いてくる戦争の熱い波もすでに十分切迫していた」と述べている。<sup>(78)</sup> 楊得志によれば、こうした「アメリカ帝国主義」との対決の可能性は十分に認識されていたことになる。このことを彼は、「血と炎の試練の中から誕生したばかりの新中国、世界の東方で翻ってまだ一年に満たない五星紅旗が、どのような暴風と荒波にさらされ、どのような困難と試練を受けるのか、このことは中国人民が関心を寄せ注目する問題にとどまらなくなった」と表現している。<sup>(79)</sup>

この時期に周恩来は次のように述べている。「アメリカは五〇年以上前にフィリピンと太平洋上の多くの戦略的島嶼を獲得し、第二次世界大戦以後は日本と南朝鮮を支配するばかりでなく、中国、インドネシア、ベトナム、タイ、ビルマとインドをも極力支配しようと図っている。アメリカ政府は中国を獲得するためにかつて蒋介石一味が行なった大規模な内戦を支持し、中国人民が独立して平和に生存するいかなる機会、いかなる自由、そしていかなる権利をも手にできないようにしていることは、全世界がすべて知っている。現在までずっと、アメリカ政府はまた蒋介石一味に爆撃機を供与して中国大陸を爆撃させているが、これがまさか事実でないとはいえない」と。(80)このように周恩来も国民党による空爆の背後にはアメリカの意志がはたらいていることを強調した。

また周恩来は一九五〇年三月二〇日、外交部全体幹部会において「中ソ条約締結後の国際情勢と外交工作」と題する報告を行なった。(81)周恩来はここにおいてまず、同年二月に締結された中ソ友好同盟相互援助条約の意義を高く評価した。また社会主義勢力が大きく伸長し、同時に世界的に戦争を否定する風潮が生まれているので、「帝国主義が戦争を發動するのは困難」であり、「われわれが今日仕事をうまくやるにつれて戦争はますます起こらなくなり、人民の力が強くなるにつれて、戦争が起こる可能性はますます小さくなっていく」と述べられた。しかし周恩来は「毛沢東主席は、問題を考慮するには二方面から見なければならず、一つは成功を勝ち取ることであるが、他のもう一つは悪いことに備えるということであると述べている」という根拠から、「もし戦争が起きるならば、力を蓄えなければならず、このことは平和を勝ち取るための闘争の信念であり、平和を守るための力でもある」と警告する。周恩来はさらに具体的に次のように述べた。「毛沢東主席はかつて、中国革命が勝利した特徴は、帝国主義がその主要な力を西方に集中させたために、われわれが東方で最も脆弱な輪を破ったということであると語ったことがある。帝国主義の戦争集団は一頭の獅子のようであり、頭は西方とくにベルリンにあるが、尾と脚は東方にある。だからこそ中国には勝利する可能性があったのである。中国が勝利した後、帝国主義は非常に驚愕し、注意を東方にめぐらした。(中略)

したがって、われわれは闘争をなおざりにはできないのである」と。

このように、毛沢東をはじめとする中共指導部は、中国大陸に対する空爆という脅威の中から、「アメリカ帝国主義」<sup>(82)</sup>との対決を想定し、そして積極的にそのための方策を考え始めた<sup>(82)</sup>と推測されるのである。

## 第五章 軍隊の整備と安全保障構想

一九四九年四月二三日、中共中央軍事委員会の「華東軍区海軍司令部を設立することに関する指示」に基づいて華東軍区及び第三野戦軍は華東軍区海軍指導機関を成立させた。張愛萍を司令員兼政治委員とし、蘇北軍区海防縦隊から改編された第一縦隊、警衛連隊計四〇〇〇余人からなる中共最初の海軍部隊であった。<sup>(83)</sup>一九五〇年四月一四日には海軍指導機構が、第一二兵团司令部の一部を基礎として成立し、蕭勁光が司令員に任命された。六月一九日には空軍最初の航空部隊である空軍第四混成旅団が編成された。空軍第四混成旅団は攻撃、爆撃、戦闘の各航空兵団から構成され、一九四九年一月から一九五〇年二月にかけて開設された六カ所の航空学校の速成班第一期卒業生が中心となった。こうした海空軍の整備は、残された台湾「解放」に向けての準備であった。その意味では、中華人民共和国はその建国後も戦闘体制を解除していなかったのである。

毛沢東は一九四九年一月二六日、総参謀長代理聶榮臻と成立したばかりの空軍の司令員劉亜楼に対して、「各地の飛行場修復は重要であり、真剣に処理しなければならない。不可欠の経費だけを使用することができ、過大な予算を適当に計上してはならない」と指示した。<sup>(84)</sup>同年一月二八日、劉亜楼らは中央軍事委員会に対して飛行場修復の経費に関する問題を上申したが、ここでは次のように述べられていた。「各地の飛行場の大規模修復は、華東を除いてしばらく遅らせ、空軍司令部が充実してこれを全般的に計画できるようになってから計画を提出し、軍事委員会の批准を

得て再び実行する。華東の範囲内では戦闘任務の執行を準備する必要があり、すなわちまず行なわれる予定の戦闘任務と関係のある飛行場を修復しなければならぬが、その程度は執行する戦闘任務の必要性の範囲内に止め、経費の過大な出費を避けなければならない。華東軍区司令部航空處はすでにこうした修復計画を策定し、第三野戦軍前敵委員会に指示を仰いでいる」と。(85)毛沢東は同年二月五日、これに対して「われわれはこの方法に同意する。華東軍区及び各軍区はこの通りに処理するように。中央財政委員会はこの通りに不可欠な一部の経費を交付し、全ての削減できる経費は交付を拒否するように」と述べた。(86)華東地区が戦闘準備状態にあり、またその準備が重視され、他地区の経費を節約して優先されていることがわかる。ここでいわれる戦闘任務とは、いうまでもなく台湾を「解放」することであり、前述したような国民党空軍機による脅威に対処することであった。すでに同年八月二八日、朱徳、周恩来らとともに張愛萍及び元国民党海軍將軍林遵と接見した毛沢東は、台湾解放の任務を提起して、「台湾を解放しなければ、国家の安寧はえられない」と述べていた。(87)毛沢東は台湾の「解放」を、中国革命の完成という観点のみならず、国家の安全保障の視点から捉えていることがうかがわれる。

ところで、一九四九年五月には上海戦役が発動され、人民解放軍第三野戦軍麾下の第九、第一〇兵团は同月二七日に同地区を「解放」した。翌日の同月二八日、中央軍事委員会は「帝國主義による対中国革命干渉の予防対策に関する指示」を発したといわれる。この指示では、「対策の主要な点は、わが方の各路各野戦軍が予定の計画に基づいて前進し、国民党残存勢力を殲滅し、各国帝國主義が中国大陆において完全にその走狗を失うようにすることである。第二は、経済的な自給自足を追求し、海上封鎖をされてもおなんとかやれるように準備することである。ここにおいては、民族資産階級及び知識分子を團結させ、われわれとともに立たせることが、非常に重要である。第三は、華北、華東に十分な兵力を配備することである」と述べられていたようである。(88)これが事実であるとすれば、ここで華北、華東に兵力を配備するよう指示されていることに注目すべきである。このころからいわゆる戦略予備隊を形成し配置

する計画が始まったと思われる。また直前の五月二三日、毛沢東は各野戦軍に対して、「全国への進軍配置」という電報を送付した。ここには「第二野戦軍の当面の主要な任務は、第三野戦軍に協力して起り得るアメリカの軍事干渉に対応することであり、この準備は必ずやらなければならない。この準備があればアメリカの干渉という野心は制止することができるし、アメリカを恐れさせて出兵干渉させないようにすることができる」と記されている<sup>(89)</sup>。したがって、帝国主義の中国革命に対する干渉とは、具体的にアメリカによる軍事干渉と定義されていた。

こうした認識の下に、軍の整備は推進されていった。その一例を挙げてみよう。一九四九年五月一六日には中共中央軍事委員会の命令により、東北人民解放軍鉄道縦隊が中国人民解放軍鉄道兵団に改編され、中央軍事委員会鉄道部がこれを指揮することとなった。鉄道兵とは、戦争における鉄道の復旧、建設、あるいは遮断を主たる任務とし、鉄道輸送管理も担当する部隊であり、平時においては、鉄道建設やその維持にもあたる。中国共産党の支配地域がいよいよ拡大し、鉄道交通網を獲得していったことにより、その有効な運用と維持管理の必要性から生まれたものである。こうした部隊は鉄道を保障する戦略予備隊でもあった<sup>(90)</sup>。このように鉄道兵団は障害のある鉄道を復旧させ、新たな鉄道を建設し、敵の攻撃から鉄道を防衛し、さらに鉄道を活用する戦略予備隊としての役割を果たさせるために整備されたと考えられる。ちなみに一九四九年夏と朝鮮戦争勃発一カ月前の一九五〇年五月に、中国人民解放軍の朝鮮族部隊が中国から北朝鮮へ引き渡されたことが明かにされている<sup>(91)</sup>。一九五〇年一月中旬、金日成は金光俠らを中国へ派遣し、朝鮮族部隊の引渡しを要求した。その結果一月二二日、中共中央は一万四〇〇〇名の朝鮮族兵士を兵器とともに全て北朝鮮に引き渡すことを決定した<sup>(92)</sup>。これとは別に一九五〇年六月一日、鉄道兵団各師団所属の朝鮮族部隊が河北省石家荘に集結し、暫定的に独立連隊を編成して集合訓練を行なった。同月二〇日、同独立連隊は石家荘から北朝鮮へ向った<sup>(93)</sup>。石家荘は北京の南西約二五〇キロメートルにあり、鉄道交通の要衝である。朝鮮人部隊が北朝鮮へ引き渡されたもう一つの例という意味とは別に、鉄道兵団がその職務の上からも、また地理的位置からも戦略予備隊とし

ての役割を十分に、しかも朝鮮戦争開戦前から発揮していたことができる。

中華人民共和国成立直後の一九四九年一〇月三十一日、毛沢東は兵力配置に関して、当時第四野戦軍司令員兼華中軍区司令員であった林彪に電報を送った。この中で毛沢東は、「全国の国防重点は天津、上海、広州の三カ所を中心とする三地区である」と述べ、具体的な兵力配置を指示した。そして毛沢東は、「第二野戦軍が雲南、貴州、四川、甘粛へ入ると、第三野戦軍は華東を防衛し得るだけで、その重点は上海、杭州、寧波区域にあり、有力な一部は台湾獲得の準備を置いて華北を顧みる余力がない。現在華北には楊成武の三個軍及びその他の六個二等師団が北京、天津、山海関線にいただけであり、一旦有事の際には兵力不足が懸念される。第一野戦軍の楊得志兵団(三個軍一〇万人)には宝鶏(陝西省)、天水、平涼(ともに甘粛省)区域に駐屯させ、有事には何事でも移動できるようにさせておく他に、第四野戦軍は広西の問題を解決した後、五個軍を広東、広西に駐屯させ、広州を中心とする両広の国防を担当させるつもりである。また三個軍を河南に駐屯させ、いつでも華北に増援できるよう準備させるつもりである。その他の各軍は湖南、湖北、江西省に駐屯させ、かつ主力は鉄道線上に配置して南北に機動できるようにする」と記している<sup>(94)</sup>。ここからわかるように、毛沢東は主として南方の戦況を重視しつつ、他方で、華北への配慮を怠っていない。また同時に第四野戦軍の一部の主力を機動部隊として位置付けている。これに基づいて、前述したように、第四野戦軍第一三兵団を戦略予備隊とするような兵力配備が行なわれていったと推測される。毛沢東がここでいう「有事」とは具体的に何を指すのか明確ではなく、当然国内の国民党残存勢力や土匪等を掃討することも含まれていたであろう。しかしながら、建国直後の安全保障を考える際に、北方をも範疇に含めた部隊の機動力を確保しようとした施策は注目し値する。

ところで、人民解放軍による国民党残存勢力や土匪の掃討には、三九個軍から一四〇個以上の師団、一五〇余万人の兵力が投入されたといわれる<sup>(95)</sup>。この数値が一九四九年から一九五〇年にかけて、こうした掃討戦を全国各地で発動した際に投入したものであるのか、あるいは一九五三年に至る四年間の延べ数であるのか定かではない。しかし最近

明かになったように、一九五〇年六月の時点で、中国人民解放軍の総兵員数は約五四〇万人であったことからすれば、必ずしも全軍が海南島、チベット等残りの一部地域の「解放」や小規模掃討戦に投入された訳ではなかったことがわかる。中央指導部にとって、この増大した兵員をいかに整頓し、国防建設を推進していくかが重要な課題であったことは十分理解できる。

一九五〇年四月、中共中央政治局会議において、人民解放軍の整頓改編を実施することが決定された。全軍五三〇万人を四〇〇万人に削減すること、陸軍を国防軍と公安部隊に統合編成すること、歩兵兵団と四個の野戦軍の番号を取り消すこと(野戦軍と兵団の機構は一九五八年までに徐々に取り消され、あるいは改編された)、全国に西北、西南、中南、華東、東北、華北の六大軍区を設けることをその内容としていた。<sup>(96)</sup>

一九五〇年四月二一日、中共中央は軍隊の復員工作に関する指示を發した。<sup>(97)</sup> 上述した中共中央政治局會議が開催された日付は明かでないが、この復員工作に関する指示は同會議を経て決定されたものである。それによれば、中央はまず中南軍区に対して、同年九月から一二月までの四カ月間の経費を節約し、農業税の一部負担を軽減するために、五月から八月までの四カ月間で五三万人から六〇万人の軍人を復員させるよう具体的に計画せよと命じた。これもともと中南軍区司令員であった林彪が同月一二日に提起した計画であり、毛沢東はこれに対して「積極的に復員を提起することは、帰省して生産を發展させ、民兵を建設するためであり、帰省後は必ず区・郷等地方政府の指導に従い、人民のなかで模範的役割を果たさなければならず、混乱を来してはならない」と書き加えた。<sup>(98)</sup> 毛沢東は復員の意義を認めつつ、これを慎重に実行しようとしていたと思われる。建国後も戦闘が完全に終息したわけではないばかりか、前述したような国民党による空襲があったり、あるいはアメリカ帝国主義との対決が予想されたりしていたことを想起すれば、それは当然であったであろう。この指示では、上述した中南軍区に対する指示に加えて、華東、西南、西北の各軍区にも、各軍区にも復員計画を提示するよう求めている。そして西北軍区に対しては、何人復員させられる

か通知せよと求めているのに対して、華東軍区には一〇〇万人を残し、西南軍区には八〇万人を残すような具体的な数値を提示した。<sup>(99)</sup>興味深いことに華北軍区と東北軍区については全く言及されていない。毛沢東は各軍区の位置付けと役割、任務等を考慮していたのではないだろうか。

翌五月一九日、中共中央軍事委員会は「軍隊の整頓改編復員は中央復員委員会によって統一的に処理することに関する電報」を西北、華東、中南、西南、東北の各軍区に送付した。<sup>(100)</sup>中央にすでに同委員会が設置され、周恩来が主任に、聶榮臻が副主任に任命された。そして同委員会が復員の人数、時期、帰省し生産活動に携わる補助費、受け入れ先等の問題を処理することになった。ここで華北軍区に宛てられていないのは、同軍区司令員である聶榮臻が同委員会副主任であるため省略されたのか、あるいは華北での復員をこうした方法で実施しない他の理由があったのかは定かではない。周恩来は同年八月二四日付で毛沢東へ宛てた手紙において、「東北辺防軍」に対する人員の補充については、華北軍区司令員である聶榮臻が北戴河から戻のを待ち、第四野戦軍司令員である林彪とも協議の上決定すると記している。<sup>(101)</sup>やはり華北軍区は「東北辺防軍」に対する人員補充の見地からも、単純に復員を推進する地域ではなかったであろう。

そして前述した四月の中央政治局による軍の整頓改編に関する決定を「貫徹するために」、五月一六日から三〇日まで、北京において全軍參謀會議が開催された。朱徳総司令が講話を行ない、聶榮臻總參謀長代理が総括報告を行なった。この會議では、国内外の情勢に基づいて、陸、海、空三軍と公安部隊の編制定数が策定され、兵団と野戦軍の機構が取り消されることが決められた。そして軍区が調整され、整頓改編の原則とそれに対する要求が提起された。さらに、軍隊建設のその他の問題に関して、具体的にはわからないものの、「相応の」決定がなされた。<sup>(102)</sup>劉少奇はこの會議において講話を行なった。彼は、帝国主義、封建勢力、国民党政治を排除して新たな人民民主国家を建設するという任務は完成したが、「新たな任務があり、すなわちそれは国防建設を進め、祖国を防衛することである」と述べる。

そしてその任務は「より偉大であり、より重大であり、より国際的意義を有している」という。すなわち、「帝国主義が大胆にもやって来るならば、断固として打撃を与え、われわれの国家を防衛し、世界平和を防衛する」ということが、「国際的な意義を持つ」ことであるとされているのである。劉少奇は、戦争を望んでいるのでもなく、世界で大戦争がすぐに生じることはないであろうが、「われわれは準備をしなければならず、過去の経験を総括し、新たな仕事を開始し、国防建設を進め、部隊の編制整備を行ない、それを教育し、訓練しなければならない」と呼びかけた。彼はここで重点的に兵士の教育問題について述べたが、それは一つには、「軍隊には海軍、空軍、砲兵及び各種の技術兵種を建設しなければならず、こうした幹部の向上と新しい軍事技術の掌握に依拠しなければならぬ」とも述べている。<sup>(104)</sup> いずれ対決の予想される帝国主義に対処するために、軍の整備を着実に推進することが明確に提起されているのである。

ただしこれ以上この会議の詳細は明かにされていない。ごく最近ロシアから明かにされた朝鮮戦争に関するスターリンの電報の中で、一九五〇年五月の毛沢東に宛てたものには次のように記されている。「同志毛沢東。朝鮮の同志との会談で、フィリップフ(スターリンの暗号名―引用者注)とその友人(金日成―引用者注)は統一に着手したいとの朝鮮側の提案に同意するとの見解を述べた。これに関し、中国、朝鮮の同志が共同で最終決定をしなければならぬということが条件付けられた。中国の同志が同意しない場合、問題は新たな討議まで延期されねばならない。会談の詳細は朝鮮の同志があなたに話すことができる。結果の連絡を請う」。これを発表したロシア大統領顧問(軍事担当)ドミートリ・ボルゴノフ氏はこの電報について、「北京ではすぐ合意が得られた」とのコメントをつけている。<sup>(105)</sup>

朝鮮戦争への介入という国家の安全保障にかかわる最重要事項は当然中共中央政治局において討議されたであろうが、もしスターリンからこうした電報を送付されたことが事実であるならば、時を同じくして全軍参謀会議が開催されたことは留意すべきである。全軍参謀会議が半月間という長期にわたって開催されたことから、多くの安全保障政

策に関する問題が討議されたはずである。中共指導部としては、この時期、安全保障政策の策定に忙殺されていたと推測できる。また一九五〇年六月一五日付けの毛沢東による「聶榮臻の軍事報告草稿に対するコメント及び訂正」には「この目的のために、人民解放軍のそれぞれは、起義部隊を含めて、必ず強固に団結しなければならない。全軍は良好な規律を維持し、士官と兵の関係及び軍民の関係を改善しなければならない」と記されている。<sup>(106)</sup>この「目的」とは、「人民解放軍がより向上し、空軍、海軍とその他の技術兵種を發展させ、それによって帝国主義のあり得る侵略行為に対処し、国家の安全を有効に防衛し、世界の平和事業を強固にすること」を指している。軍隊建設の目的は、やはり「帝国主義」との対決なのである。

建国前夜の一九四九年九月二一日、毛沢東は中国人民政治協商會議第一期會議の開幕に際して次のように述べた。「われわれの国防は強固になり、いかなる帝国主義者が再びわれわれの国土を侵略することを許さない。英雄的に試練を経てきた人民解放軍の基礎の上に、われわれの人民武装力はかならずこれを維持し、發展させなければならない。われわれは強大な陸軍を持つばかりでなく、強大な空軍と強大な海軍を持つのだ」と。<sup>(107)</sup>建国直前から、帝国主義による「侵略」の脅威に対処するための国防建設が、空軍、海軍という軍種の發展という具体的なかたちで提起されていたのである。

## 第六章 結語

以上で検討してきたことから明らかにになったように、中国は朝鮮戦争への介入を「アメリカ帝国主義」との対決と捉え、早くから参戦を決意し、着実にそのための準備を推進した。その背景にあったのは、朝鮮半島で実際に「アメリカ帝国主義」と対決する以前から、中国はその脅威を切実に認識してきたことである。そしてその脅威は台湾「解

放」と表裏一体の関係にあった。台湾「解放」は中国全土の統一という中国革命の完成にかかわる問題であったが、他方中共指導部は台湾の国民党から受ける軍事的脅威を通じて「帝国主義」の脅威を切迫したものと認識するようになった。すなわち台湾「解放」は脅威に対抗する安全保障策でもあったのである。

したがって、朝鮮戦争の勃発によってその台湾「解放」が阻害されると、中共指導部は別の方法でより積極的にその脅威に対抗することを考えた。その際、中共指導部は朝鮮半島がその舞台となるであろうことを確信していたと断定することはできない。しかし中国北方にその可能性があることはある程度予測されていたと思われる。すなわち台湾を媒介することなく「アメリカ帝国主義」に対抗する場として、朝鮮半島が存在したのである。

毛沢東が一九五〇年七月から八月にかけて、北朝鮮軍が国連軍を圧倒した時期に、参戦を積極的に準備したことは、そのことを物語っていると思われる。当初毛沢東は、米軍を朝鮮半島から一掃するという戦略目標をも設定した<sup>(98)</sup>。しかしながら、毛沢東は戦局の逆転、すなわち北朝鮮軍の補給が尽き、米軍が後方に上陸して反抗に転じることをも予測し、必ずしも樂觀的ではなかったといわれる<sup>(99)</sup>。現実に一九五〇年九月一日、マッカーサーの率いる国連軍は北朝鮮軍の後方、仁川への上陸作戦を敢行し、戦局の逆転をもたらした。毛沢東はすでに一九五〇年八月上旬の段階で速戦即決の機会は過ぎ去ったと認識したようである<sup>(100)</sup>。そのことにより、毛沢東は持久戦となる可能性が高いと予測するようになったのであろう。毛沢東としては、そうなれば逆に補給に不利な米軍がいつまでも持久できるはずはなく、中国が北朝鮮軍に協力すればかなり打撃を与えることができると考えた可能性はある。実際東北軍区に対して後方支援態勢の整備と東北工業地域の防空を厳しく執拗に求めていることは、持久戦に対する備えであったと解釈できる。近代兵器で装備された米軍に対して中国が戦うにはその方法しかなく、それゆえに軍の復員工作も慎重に調整されていたのである。

いずれにしても中共指導部は、毛沢東が「アメリカ帝国主義」との対決を最大の戦略目標と設定することによって、

朝鮮戦争への介入を主動的に決定するに至ったのである。

- (1) 中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第一冊（以下、『文稿』と略す。中央文献出版社、北京、一九八七年、五四三～五四四頁）。
- (2) 斎正鈞主編『新时期毛沢東軍事思想的發展』、解放军出版社、北京、一九九二年、六九頁参照。
- (3) もう一つの問題としてこの命令が發布されてから、実際に中国人民志願軍が出勤するまでに十日以上の日数を要しているということがある。事実、一九五〇年一〇月八日、命令發布後即座に瀋陽へ向った彭徳懷を追うようにして命令実行延期の電報が出された。最近明かにされてきた資料によれば、この時間の意味するところは北朝鮮支援をめぐる中ソ間の調整が容易ではなかったということであると思われるが、改めて検討されるべき重要な問題である。
- (4) 近年、朝鮮戦争の当事者である中国側から、数多くの関係資料や研究成果が発表されるようになってきた。本稿は可能な限りそうした公刊資料に依拠して分析を試みたものである。拙稿「最近の中国における朝鮮戦争研究」、『軍事史学』第二六巻第三号（一九九〇年一二月）、四一～五八頁、参照。
- (5) 中国人民解放軍軍事科学院編『毛沢東軍事文選 内部本』、中国人民解放軍戦士出版社、北京、一九八一年、三二八頁。
- (6) 日本国際問題研究所中国部会編『新中国資料集成』第二巻、日本国際問題研究所、一九六四年、四〇〇頁。
- (7) 『文稿』、四二二頁。
- (8) 同右、四二四頁。
- (9) 日本国際問題研究所中国部会編『新中国資料集成』第三巻、日本国際問題研究所、一九六九年、二二九～二三〇頁。
- (10) 中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室編『周恩来外交文選』、中央文献出版社、北京、一九九〇年、一〇頁。
- (11) 鄧礼峰編著『新中国軍事活動紀実 一九四九—一九五九』、中共党史資料出版社、北京、一九八九年、八三頁。
- (12) 中国人民抗美援朝總會宣伝部編『偉大的抗美援朝運動』、人民出版社、北京、一九五四年、七～八頁。
- (13) 前掲『新中国軍事活動紀実 一九四九—一九五九』、一一四頁。
- (14) 一九五〇年六月三〇日、周恩来総理は蕭勁光に対して「この形勢の変化はわれわれが台湾を攻撃するのに面倒を引き起こした。アメリカが台湾でたちはだかっているからだ」と述べた。『蕭勁光回憶録（続集）』、解放军出版社、北京、一九八九年、二六頁。また、台湾「解放」が延期されたことについては、徐焯『金門之戦』、中国廣播電視出版社、北京、一九九二年、が詳しく記述している。

- (15) 神谷不二『朝鮮戦争 米中対決の原形』、中央公論社、一九六六年、五五～五六頁。
- (16) 『文稿』、四五七頁。
- (17) 齋徳学『朝鮮戦争決策内幕』、遼寧大学出版社、瀋陽、一九九一年、二九頁。また、柴成文・趙勇田『抗美援朝紀実』、中共党史資料出版社、北京、一九八七年、四六頁、及び軍事科学院軍事歴史研究部編著『中国人民志願軍抗美援朝戦争戦史』、軍事科学出版社、北京、一九八八年、七頁も参照。
- (18) 《当代中国》叢書編輯部編輯『抗美援朝戦争』、中国社会科学出版社、北京、一九九〇年、一八頁。また前掲『朝鮮戦争決策内幕』、二九頁、及び《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国軍隊の軍事工作 上冊』、中国社会科学出版社、北京、一九八九年、四四九～四五〇頁も参照。
- (19) 『文稿』、四二八頁。
- (20) 同右。
- (21) 中共中央文献研究室編『朱徳年譜』、人民出版社、北京、一九八六年、三四六頁。
- (22) 前掲『朝鮮戦争決策内幕』、二九頁。
- (23) 前掲『抗美援朝紀実』、四七頁。
- (24) 前掲『朝鮮戦争決策内幕』、二九頁。
- (25) 黄毅「周恩来—抗美援朝戦争戦略後勤の領導者、組織者」、『軍事史林』、一九八九年第五期（一九八九年一〇月）、九頁。
- (26) 『文稿』、四六四頁。
- (27) 張希「彭徳懐受命率師抗美援朝的前前後後」、『中共党史資料 第三二輯』、中共党史資料出版社、北京、一九八九年、一二三頁。
- (28) 齋徳学「關於抗美援朝出兵決策の幾個問題」、『軍事歴史』一九九三年第二期、五一頁。
- (29) 同右齋徳学論文、五一～五二頁。杜平「在志願軍総部」、解放军出版社、北京、一九八九年、一四頁。
- (30) 齋徳学「抗美援朝戦争指導の重要貢獻」、『軍事歴史研究』一九九一年第四期（一九九一年二月二〇日）、一〇頁。
- (31) 同右。
- (32) 中国大百科全書軍事卷編審室編『中国大百科全書・軍事』戦争、戦略、戦役分冊、軍事科学出版社、北京、一九八七年、五三～五四頁。

- (33) 孫梅「中国人民解放軍兵団介紹」、「軍事史林」一九八八年第四期、四九頁。
- (34) 軍事科学院軍事図書館編著『中国人民解放軍組織沿革和各級領導成員名録』、軍事科学出版社、北京、一九八七年、七三六～八六七頁。
- (35) 『聶榮臻回憶録(下)』、解放軍出版社、北京、一九八四年、七三四頁。
- (36) 前掲『抗美援朝戦争』、一八頁。
- (37) 『文稿』、四五四頁。
- (38) 薄一波『若干重大決策與事件的回顧』上卷、中共中央党校出版社、北京、一九九一年、四三頁。
- (39) 同右。
- (40) 前掲『抗美援朝紀実』、四七頁。
- (41) 前掲『朝鮮戦争内幕』、三〇頁。
- (42) 解力夫『朝鮮戦争実録』上卷、世界知識出版社、北京、一九九三年、一三八～一三九頁。
- (43) 同右、一三九頁。有用な内部文献である『建国以来毛沢東文稿』にはこの会議に関する資料がまったく収められていない。
- (44) 『李聚奎回憶録』、解放軍出版社、北京、一九八六年、二六三頁。
- (45) 同右、二六四頁。
- (46) 前掲『朝鮮戦争実録』上卷、一三八頁。
- (47) 同右。
- (48) 前掲『在志願軍総部』、一八頁。
- (49) 同右。
- (50) 同右、二〇頁。
- (51) 前掲『聶榮臻回憶録(下)』、七三四頁。
- (52) 徐焰『第一次較量—抗美援朝戦争敵歴史回顧与反思』、中国廣播電視出版社、北京、一九九〇年、一八頁。
- (53) 前掲『新中国軍事活動紀実 一九四九—一九五九』、一二二頁。李澄・晝季・王立兵主編『建国以来軍史百椿大事』、知識出版社、北京、一九九二年、四〇頁。
- (54) 賀龍「紀念“八·一”建军節二十三周年」、「人民日報」一九五〇年八月二日。

- (55) 前掲『朱徳年譜』、三四八頁。
- (56) 以下の記述は中国青年出版社編『美帝國主義侵華罪行録』、中国青年出版社、北京、一九六五年、一三五―一三六頁による。
- (57) 前掲『中国人民志願軍抗美援朝戰史』、卷末付録四頁。
- (58) 『当代中国』叢書編輯部編輯『当代中国空軍』、社会科学出版社、北京、一九八九年、一〇九頁。
- (59) 前掲『新中国軍事活動紀実』一九四九―一九五九、五頁、九頁、三五頁、五五頁、五七頁及び七四頁。
- (60) 前掲『当代中国空軍』、一〇九頁。
- (61) 前掲『新中国軍事活動紀実』一九四九―一九五九、八三頁、八六頁及び八七頁。
- (62) 『文稿』、五三九頁。
- (63) 『文稿』、五五六頁。
- (64) 前掲『朱徳年譜』、三四一頁。
- (65) 『李富春選集』編輯組編『李富春選集』、中国計画出版社、北京、一九九二年、七六頁。
- (66) 『文稿』、五四三頁。
- (67) 前掲『当代中国的軍隊軍事工作』上冊、三五五頁。
- (68) 前掲『新中国軍事活動紀実』一九四九―一九五九、七五頁及び八七頁。
- (69) 空軍司令部編研室『空軍史』、解放军出版社、北京、一九八九年、五四頁。
- (70) 前掲『当代中国的軍隊軍事工作』上冊、三五五頁。
- (71) 前掲『新中国軍事活動紀実』一九四九―一九五九、九〇頁。
- (72) 『当代中国』叢書編輯部編輯『当代中国軍隊的軍事工作』下冊、中国社会科学出版社、北京、一九八九年、七五頁。李俊亭・楊金河主編『中国武装力量通覽』一九四九―一九八九、人民出版社、北京、一九九〇年、三四頁。
- (73) 前掲『新中国軍事活動紀実』一九四九―一九五九、八六頁、九四頁、一〇〇頁。前掲『中国武装力量通覽』一九四九―一九八九、三四頁。
- (74) 前掲『新中国軍事活動紀実』一九四九―一九五九、一二〇頁。
- (75) 同右、一四二頁。
- (76) 前掲『中国人民解放军抗美援朝戰史』、八頁。

- (77) 楊得志『為了和平』、長征出版社、北京、一九八七年、五頁。
- (78) 同右、六頁。
- (79) 同右、五頁。
- (80) 前掲『周恩來外交文選』、八〇九頁。
- (81) 同右、一五〇一六頁。
- (82) 以上の分析とは別に、毛沢東は米軍航空機と艦船が侵攻してくる可能性を危惧していた。一九五〇年九月二六日付けの周恩來への書簡には、「東北及び右海、山東沿岸（漁民が発見したところでは）で引き続き米軍機、米軍艦船が侵略しているが、ほうっておくことは許されない。毎回抗議しては面倒でならないので、一〇日あるいは半月ごとに事案をまとめ、一度に抗議することとしたく、検討してほしい。沿岸の事件については、中央軍事委員会にその材料がある」と記されている。『文稿』、五二二頁参照。
- (83) 中共による中国海軍の創設については、平松茂雄『甦える中国海軍』、勁草書房、一九九一年、一一一―一三七頁参照。
- (84) 『文稿』、一八〇頁。
- (85) 同右。
- (86) 同右。
- (87) 『當代中国』叢書編輯部編輯『当代中国的海軍』、中国社会科学出版社、北京、一九八七年、四一頁。黄港洲『張愛萍與海軍』、海潮出版社、北京、一九九一年、一四七頁。
- (88) 姚旭「抗美援朝的英明決策——紀念中国人民志願軍出国作戰三十周年」、『党史研究』、一九八〇年第五期（一九八〇年一〇月二八日）、五頁。
- (89) 前掲『毛沢東軍事文選 内部本』、三三七頁。
- (90) 『中国軍事知識辞典』編写組編『中国軍事知識辞典』、華夏出版社、北京、一九八七年、七二二―七三二頁。
- (91) 平松茂雄『中国と朝鮮戦争』、勁草書房、一九八八年、三三―三六六頁。
- (92) 前掲『新中国軍事活動紀実 一九四九―一九五九』、六〇頁。
- (93) 同右、一〇八頁。
- (94) 『文稿』、一〇六―一〇七頁。

- (95) 軍事科学院軍事歴史研究部編『中国人民解放軍六十年大事記（一九二七—一九八七）』、軍事科学出版社、北京、一九八八年、四八一頁、及び前掲『中国武装力量通覽 一九四九—一九八九』、一〇七頁。
- (96) 前掲『新中国軍事活動紀実 一九四九—一九五九』、九七頁。
- (97) 『文稿』、三一〇頁。
- (98) 同右、二九五頁。
- (99) 同右、三一〇頁。
- (100) 同右、三五九頁。
- (101) 『周恩来書信選集』、中央文献出版社、北京、一九八八年、四三三頁。
- (102) 前掲『中国人民解放軍六十年大事記』、四八七頁。
- (103) 『劉少奇選集』下卷、人民出版社、北京、一九八五年、二五頁。
- (104) 同右、二七頁。
- (105) 『朝日新聞』一九九三年六月二六日。
- (106) 『文稿』、四一一—四一二頁。
- (107) 毛沢東文献資料研究会編『毛沢東集』第一〇卷、北望社、一九七一年、三五八頁。
- (108) 齋徳学「關於抗美援朝戰爭戰略目標的探討」、『中共党史研究』、一九八九年第六期（一九八九年一月）、六四頁。
- (109) たとえば前掲『第一次較量—抗美援朝戰爭的歷史回顧與反思』、一九頁、師哲『在歷史巨人身边—師哲回憶錄』、中央文献出版社、北京、一九九一年、四九二頁、及び柴成文・趙勇田『板門店談判』、解放軍出版社、北京、一九八九年、六七頁參照。
- (110) 前掲『朝鮮戰爭実録』右卷、一三九頁。